



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社指月電機製作所

コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 伊藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長

(氏名) 友松 哲也

TEL 0798-74-5821

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日

配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,933	△3.7	1,456	△31.5	1,766	△21.1	925	△26.2
28年3月期	21,728	△7.4	2,125	△15.1	2,239	△20.4	1,254	△29.3

(注)包括利益 29年3月期 1,175百万円 (26.9%) 28年3月期 926百万円 (△63.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	29.84	—	4.4	6.6	7.0
28年3月期	43.12	—	6.6	8.8	9.8

(参考)持分法投資損益 29年3月期 △12百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	28,249	22,609	79.1	677.61
28年3月期	25,592	19,574	75.7	665.33

(参考)自己資本 29年3月期 22,359百万円 28年3月期 19,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33	△1,374	1,859	6,901
28年3月期	1,200	△52	△343	6,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	320	25.5	1.7
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	343	36.9	1.6
30年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		38.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,800	0.4	490	0.1	580	0.9	240	△0.1	7.27
通期	21,000	0.3	1,460	0.3	1,650	△6.6	950	2.6	28.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	33,061,003 株	28年3月期	33,061,003 株
② 期末自己株式数	29年3月期	63,108 株	28年3月期	3,958,344 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	31,023,164 株	28年3月期	29,107,274 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,816	△4.0	1,400	△22.6	1,455	△19.7	828	△32.0
28年3月期	19,603	△7.2	1,809	△5.3	1,813	△12.1	1,218	△7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.70	—
28年3月期	41.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	23,796	80.1	19,062	80.1	—	—	577.70	
28年3月期	20,942	77.7	16,272	77.7	—	—	559.15	

(参考) 自己資本 29年3月期 19,062百万円 28年3月期 16,272百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得や雇用の改善により緩やかに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国での新政権の政策運営動向等により一時円安に向かいましたが、英国のEU離脱問題や新興国の経済減速等の影響により円高に進み、先行き不透明な状況となりました。

このような環境において、当社グループは、受注・売上の確保、収益改善活動に努めてまいりましたが、コンデンサ・モジュールでの減少等により、連結売上高は209億3千3百万円(前年同期比3.7%減)となりました。損益につきましては、売上規模の減少に加え、電力機器システムでの高採算商品の減少等により、営業利益14億5千6百万円(前年同期比31.5%減)、経常利益17億6千6百万円(前年同期比21.1%減)となり、加えて、過去に納めた電気二重層コンデンサの一部に発生した不具合に対しての改修費用の見積計上を行った影響等があり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億2千5百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

なお、セグメント別での結果は次のとおりであります。

コンデンサ・モジュールでは、新エネルギー関連の減少により、売上高は135億6千1百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

電力機器システムにおいては、省エネ・電力品質改善機器は堅調に推移いたしました。瞬低補償装置は前年同期比で減少いたしました。結果、売上高は69億1千9百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

情報機器システムでは、主力商品であるバス用表示装置が堅調に推移いたしました。結果、売上高は4億5千2百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、21億6千6百万円増加し、155億9千万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億2千2百万円、受取手形及び売掛金の増加8億2百万円、電子記録債権の増加8億3千8百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、4億9千万円増加し、126億5千9百万円となりました。これは主に、岡山指月(株)内に建設中の工場建屋や生産設備等の建設仮勘定の増加6億5千万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、2億7千5百万円減少し、35億2千1百万円となりました。これは主に、未払費用等の減少1億8千7百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、1億2百万円減少し、21億1千8百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少1億8千6百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、30億3千5百万円増加し、226億9百万円となりました。これは主に、自己株式処分差益による資本剰余金の増加9億6千7百万円、利益剰余金の増加5億7千2百万円、自己株式の減少12億2千5百万円等によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円増加し、69億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3千3百万円の収入となり、前期比11億6千7百万円の収入の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、利息負担軽減のため割引を中止したことによる、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、13億7千4百万円の支出となり、前期比13億2千2百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、18億5千9百万円の収入となり、前期比22億2百万円の収入の増加となりました。これは主に、自己株式の処分による収入の増加等によるものであります。

(3) 次期の見通し

今期のおが国経済は政府の経済・金融政策等により着実な景気回復へ向いましたが、年度後半より米国新政権の政策運営の動向や、地政学リスクの高まり等が懸念材料となり先行き不透明感が拡がり、予断を許さない状況となりました。

このような状況の下、環境の変化に機敏に対応しながら、徹底した収益改善活動を通じ利益を生み出す企業体質の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高210億円(前年度比0.3%増)、営業利益14億6千万円(前年度比0.3%増)、経常利益16億5千万円(前年度比6.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益9億5千万円(前年度比2.6%増)を確保したいと考えております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主各位への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき当期末配当は、6円といたします。

これにより、通期では既の実施の中間配当5円と合せて、11円の配当となります。

なお、次期剰余金の配当につきましては表紙の「2. 配当の状況」をご参照下さい。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

①大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年15%程度(当連結会計年度は13.5%)で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

②顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

③商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に不具合などの問題が生じる場合があります。このような場合、不具合に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。とともに、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、過去に納めた電気二重層コンデンサの一部に発生した不具合に対して改修費用の見積り計上を行っております。

④為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国(ネブラスカ州)、中国(上海)、タイ(バンコク)で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

⑥災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の動向を注視し、企業価値向上の観点から適切に対応し検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378,778	6,901,659
受取手形及び売掛金	4,913,997	5,716,304
電子記録債権	531,653	1,370,128
商品及び製品	324,651	419,471
仕掛品	387,542	290,901
原材料及び貯蔵品	520,108	518,517
繰延税金資産	298,044	279,111
その他	69,508	100,984
貸倒引当金	△550	△6,413
流動資産合計	13,423,735	15,590,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,740,053	9,491,043
減価償却累計額	△6,052,985	△5,978,184
建物及び構築物(純額)	3,687,068	3,512,859
機械装置及び運搬具	10,912,290	11,160,399
減価償却累計額	△8,884,886	△9,199,805
機械装置及び運搬具(純額)	2,027,404	1,960,594
土地	4,268,918	4,283,296
リース資産	15,208	15,208
減価償却累計額	△14,115	△14,989
リース資産(純額)	1,093	218
建設仮勘定	181,039	831,929
その他	1,847,562	1,968,037
減価償却累計額	△1,626,978	△1,698,320
その他(純額)	220,583	269,717
有形固定資産合計	10,386,106	10,858,615
無形固定資産		
ソフトウェア	25,564	42,965
その他	9,137	9,137
無形固定資産合計	34,702	52,103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561,507	1,622,047
繰延税金資産	157,389	58,215
退職給付に係る資産	-	41,159
その他	33,561	31,464
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,747,957	1,748,386
固定資産合計	12,168,766	12,659,105
資産合計	25,592,502	28,249,769

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	918,739	895,334
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	218
未払費用	862,613	675,367
未払法人税等	261,012	246,801
賞与引当金	434,934	404,674
役員賞与引当金	65,000	45,000
製品保証引当金	-	38,064
その他	353,974	316,040
流動負債合計	3,797,147	3,521,501
固定負債		
リース債務	218	-
長期未払費用	143,944	272,504
繰延税金負債	113,977	206,995
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付に係る負債	570,157	383,438
その他	391,010	253,912
固定負債合計	2,221,273	2,118,815
負債合計	6,018,421	5,640,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	4,276,006
利益剰余金	11,159,001	11,731,516
自己株式	△1,245,652	△20,540
株主資本合計	18,223,380	20,988,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,561	726,672
土地再評価差額金	1,114,460	1,147,468
為替換算調整勘定	△583,806	△602,675
退職給付に係る調整累計額	△28,698	99,462
その他の包括利益累計額合計	1,139,517	1,370,928
非支配株主持分	211,183	249,796
純資産合計	19,574,081	22,609,452
負債純資産合計	25,592,502	28,249,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,728,661	20,933,023
売上原価	15,137,384	15,099,421
売上総利益	6,591,276	5,833,602
販売費及び一般管理費		
販売手数料	329,762	301,166
荷造運搬費	369,976	379,357
役員報酬	165,097	155,636
給料及び賃金	1,027,200	978,101
賞与	88,376	74,183
賞与引当金繰入額	108,852	112,920
役員賞与引当金繰入額	65,000	45,000
製品保証引当金繰入額	-	38,064
退職給付費用	35,406	52,895
福利厚生費	276,168	260,117
減価償却費	213,303	219,606
賃借料	93,296	92,401
旅費及び通信費	141,151	133,659
開発費	371,876	331,187
受注前活動費	409,429	435,462
その他	770,817	767,726
販売費及び一般管理費合計	4,465,716	4,377,486
営業利益	2,125,560	1,456,115
営業外収益		
受取利息	2,235	2,720
受取配当金	25,187	24,493
固定資産賃貸料	44,454	46,098
スクラップ売却益	72,998	89,575
売電収入	29,129	29,757
助成金収入	108,791	226,348
その他	48,606	39,338
営業外収益合計	331,402	458,330

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,628	2,695
持分法による投資損失	-	12,512
債権売却損	48,157	33,666
為替差損	50,064	24,264
売電費用	29,884	26,439
その他	85,845	48,145
営業外費用合計	217,579	147,723
経常利益	2,239,382	1,766,722
特別利益		
投資有価証券売却益	-	74,321
特別利益合計	-	74,321
特別損失		
減損損失	-	97,769
支払補償費	326,000	-
製品不具合対策費用	-	190,000
その他	-	11,575
特別損失合計	326,000	299,344
税金等調整前当期純利益	1,913,382	1,541,699
法人税、住民税及び事業税	635,861	442,219
法人税等調整額	△23,735	126,276
法人税等合計	612,125	568,496
当期純利益	1,301,256	973,202
非支配株主に帰属する当期純利益	46,268	47,565
親会社株主に帰属する当期純利益	1,254,988	925,637

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,301,256	973,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180,170	89,110
土地再評価差額金	52,390	—
為替換算調整勘定	△98,856	△15,436
退職給付に係る調整額	△148,529	128,161
その他の包括利益合計	△375,165	201,835
包括利益	926,090	1,175,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	907,493	1,124,040
非支配株主に係る包括利益	18,597	50,997

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	10,224,232	△1,238,409	17,295,854
当期変動額					
剰余金の配当			△320,218		△320,218
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,254,988		1,254,988
自己株式の取得				△7,243	△7,243
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	934,769	△7,243	927,526
当期末残高	5,001,745	3,308,285	11,159,001	△1,245,652	18,223,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	817,732	1,062,069	△512,620	119,831	1,487,012	207,308	18,990,175
当期変動額							
剰余金の配当							△320,218
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,254,988
自己株式の取得							△7,243
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△180,170	52,390	△71,185	△148,529	△347,495	3,874	△343,620
当期変動額合計	△180,170	52,390	△71,185	△148,529	△347,495	3,874	583,906
当期末残高	637,561	1,114,460	△583,806	△28,698	1,139,517	211,183	19,574,081

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001,745	3,308,285	11,159,001	△1,245,652	18,223,380
当期変動額					
剰余金の配当			△320,115		△320,115
親会社株主に帰属する 当期純利益			925,637		925,637
自己株式の取得				△2,867	△2,867
自己株式の処分		967,720		1,227,979	2,195,700
土地再評価差額金の取崩			△33,008		△33,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	967,720	572,514	1,225,111	2,765,346
当期末残高	5,001,745	4,276,006	11,731,516	△20,540	20,988,727

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	637,561	1,114,460	△583,806	△28,698	1,139,517	211,183	19,574,081
当期変動額							
剰余金の配当							△320,115
親会社株主に帰属する 当期純利益							925,637
自己株式の取得							△2,867
自己株式の処分							2,195,700
土地再評価差額金の取崩							△33,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89,110	33,008	△18,869	128,161	231,411	38,612	270,024
当期変動額合計	89,110	33,008	△18,869	128,161	231,411	38,612	3,035,371
当期末残高	726,672	1,147,468	△602,675	99,462	1,370,928	249,796	22,609,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,913,382	1,541,699
減価償却費	978,772	960,727
減損損失	-	97,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	5,863
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,689	△30,195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△20,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	38,064
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	155,958	△186,719
受取利息及び受取配当金	△27,422	△27,213
支払利息	3,628	2,695
持分法による投資損益(△は益)	-	12,512
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△74,321
売上債権の増減額(△は増加)	△350,826	△1,651,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143,794	△11,777
仕入債務の増減額(△は減少)	179,801	△11,628
未払金の増減額(△は減少)	△295,094	△24,192
その他	△375,746	△97,847
小計	1,991,997	523,608
利息及び配当金の受取額	27,422	27,213
利息の支払額	△3,610	△2,674
法人税等の支払額	△815,554	△515,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,255	33,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542,462	△1,486,450
有形固定資産の売却による収入	379	10,661
無形固定資産の取得による支出	△16,625	△27,582
投資有価証券の取得による支出	△1,781	△71,597
投資有価証券の売却による収入	-	198,777
貸付金の回収による収入	2,304	6,359
助成金の受取額	476,924	-
その他	28,774	△4,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,487	△1,374,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,243	△2,867
自己株式の処分による収入	-	2,195,700
配当金の支払額	△320,218	△320,115
非支配株主への配当金の支払額	△14,722	△12,384
その他	△874	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,059	1,859,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76,958	4,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	727,749	522,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,651,029	6,378,778
現金及び現金同等物の期末残高	6,378,778	6,901,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(製品保証引当金)

従来、製品の品質保証に係る無償工事費は、支出確定時の費用として処理しておりましたが、品質保証に係る無償工事費の重要性が増加したことから、当連結会計年度より製品保証引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,064千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器システム」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器システム」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,282,764	7,067,453	378,442	21,728,661	-	21,728,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,442	-	-	15,442	△15,442	-
計	14,298,207	7,067,453	378,442	21,744,103	△15,442	21,728,661
セグメント利益	1,213,455	2,365,036	67,728	3,646,220	△1,520,659	2,125,560
セグメント資産	14,929,566	5,860,426	182,635	20,972,628	4,619,873	25,592,502
その他の項目						
減価償却費	694,605	191,071	425	886,103	92,668	978,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456,600	74,806	523	531,929	27,158	559,088

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,561,140	6,919,616	452,266	20,933,023	-	20,933,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,730	-	-	12,730	△12,730	-
計	13,573,870	6,919,616	452,266	20,945,753	△12,730	20,933,023
セグメント利益	934,707	1,976,659	85,517	2,996,884	△1,540,768	1,456,115
セグメント資産	16,857,679	6,452,122	255,510	23,565,312	4,684,457	28,249,769
その他の項目						
減価償却費	703,207	161,714	200	865,123	95,604	960,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180,681	290,653	251	1,471,585	42,446	1,514,032

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,646,220	2,996,884
全社費用(注)	△1,520,659	△1,540,768
連結財務諸表の営業利益	2,125,560	1,456,115

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,972,628	23,565,312
全社資産(注)	4,619,873	4,684,457
連結財務諸表の資産合計	25,592,502	28,249,769

(注) 全社資産は、提出会社における余資産(現金・預金)、投資有価証券及び管理部門にかかわる資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	886,103	865,123	92,668	95,604	978,772	960,727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531,929	1,471,585	27,158	42,446	559,088	1,514,032

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、工場建物等の設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	情報機器 システム	全社・消去	合計
減損損失	97,769	—	—	—	97,769

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	665.33円	677.61円
1株当たり当期純利益金額	43.12円	29.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,254,988	925,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,254,988	925,637
期中平均株式数(千株)	29,107	31,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。